

事務事業名		知事・県議会議員選挙の執行			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	08: 自立した行政経営の確立			事業期間	
	施策名	34: 効率的で質の高い行政運営の促進				
	基本事業名	01: 成果重視の行政運営の推進			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度 ~) ☒ 期間限定複数年度 (計画期間) 22 年度 ~ 23 年度 ↓ 全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		公職選挙法			予算科目 会計 01 款 02 項 04 目 04 事業 00	
所属	部課名	選挙管理委員会事務局			総投入量 (千円) 事業費 人件費 トータルコスト(A) + (B)	
	係名	電話	0192-27-3111			
	内線	192				
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 知事・県議会議員選挙の執行。 事前の準備、投票、開票に係る業務を行なう。 主な内容は以下のとおり ・選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理 ・地区担当者説明会、併任書記・投票所庶務担当者・開票担当者の打合せ会開催 ・ポスター掲示場の設置 ・入場券・選挙公報の配布 ・期日前・不在者投票管理事務 ・当日の投・開票準備事務 ・当日の投・開票、開票結果の報告事務 事業費は、職員の時間外手当、消耗品費、投票管理者等の報酬等に支出される。					全体計画 (期間限定複数年度のみ) 国庫支出金 都道府県支出金 24,939 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 24,939 正規職員従事人数 2 延べ業務時間 2,100 人件費計 (B) 8,400 トータルコスト(A) + (B) 33,339	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	
手段 (主な活動)		名称 単位	
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア	説明会開催回数 回
選挙期日に基づく業務スケジュールの策定・管理、投・開票準備事務、地区担当者説明会、併任書記、投票所庶務担当者、開票担当者の打合せ会、期日前・不在者投票管理事務、当日の投・開票準備、当日の投・開票、開票結果の報告		イ	
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ	
各種選任事務、ポスター掲示場の設置、期日前投票の開始 (震災前は3/25 ~ 予定)			
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標 (対象の大きさを表す指標)	
岩手県知事候補者		名称 単位	
岩手県議会議員候補者		カ	選挙人名簿登録者数 人
市民(H23年3月2日の選挙人名簿登録者数)		キ	立候補者数 (県知事) 人
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	立候補者数 (県議会議員) 人
正確な手続きで迅速に選挙が行われる 公明公正な選挙として有権者の納得を得る		成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		名称 単位	
計画的で質の高い行政運営がなされている		サ	正確さを欠いた事務手続き数 件
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	単位						
		千円						
投入量	事業費	国庫支出金						
		都道府県支出金		12,154	19,846			2,448
		地方債						
		その他						
		一般財源					0	0
	事業費計 (A)		0	12,154	19,846	0	0	2,448
	人件費	正規職員従事人数		3	3			2
		延べ業務時間		1,000	200			210
		人件費計 (B)	0	4,000	800	0	0	840
	トータルコスト(A) + (B)		0	16,154	20,646	0	0	3,288
活動指標		ア 回	-	5	3	-	-	2
		イ						
		ウ						
対象指標		カ 人		35442				33967
		キ 人						4
		ク 人						3
成果指標		サ 件		0				0
		シ						
		ス						

事務事業ID	1209	事務事業名	知事・県議会議員選挙の執行
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 県政施行による。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 期日前投票制度が浸透し、期日前投票率が増加する傾向にあるほか、数々の選挙啓発活動でも選挙に関する周知を図っており、有権者に対する選挙での投票環境は整備されてきている。 また、投票立会人の公募では、選挙の回を増すごとに応募者が増えており、関心度が高くなってきていることがうかがえる。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成23年3月11日発生 of 東日本大震災により、4月10日執行予定の選挙は延期となった。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 民主主義のもと、計画的で質の高い行政運営を目指して実施される選挙であり、政策と結びついている。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公職選挙法に基づく選挙であり、妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 公職選挙法に基づく選挙であり、適切である。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 電算導入による投票環境の向上や、開票事務の更なる時間短縮等に取り組む。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 公職選挙法に基づく選挙であり、廃止、休止はできない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 投開票事務従事者の、適正な人員配置と事前研修による効率的な作業を実施。 ポスター掲示場設置場所の効果的な見直しや、投・開票事務の効率化を図り、従事職員数を減らした。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 支所、出張所の期日前投票期間や、投・開票事務従事者数を見直した。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 公職選挙法に基づく選挙であり、公平・公正に実施できている。

事務事業ID	1209	事務事業名	知事・県議会議員選挙の執行
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 東日本大震災前は滞りなく選挙準備が行われたが、震災後は被災状況確認や被災物の復旧、投・開票所の見直し等の事務事業が新たに生じた。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 選挙執行のための復旧事務事業を行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 災害マニュアルの作成、災害に対応した投・開票所の見直し																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	選挙管理委員会事務局長
-------	-------------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

震災前に準備していた事務事業を早急にやり直す必要があったものの、震災直後は復旧費用の目途がたらず、22年度分は必要最小限での支出に抑えている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

投・開票所の見直しと併せ、各事務の人員削減や作業の迅速化、効率化のために、電算機器の導入を推し進めていく。
 今後は、入場券のバーコード処理システムを選挙当日の投票所へ導入する可否について考えていくが、導入費用が高額であり、費用対効果を明確にした上で、計画的に導入することも検討していく必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項